

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第93期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社 イチケン
【英訳名】	ICHIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 博之
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(5931)5642
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 湯浅 史朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(5931)5642
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 湯浅 史朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	67,730	71,778	81,495	82,027	93,824
経常利益	(百万円)	2,321	3,788	4,276	4,951	4,590
当期純利益	(百万円)	1,043	2,311	3,048	3,555	3,157
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	-	-	-	-	-
資本金	(百万円)	4,305	4,321	4,321	4,321	4,321
発行済株式総数	(千株)	36,062	36,342	36,342	7,268	7,268
純資産額	(百万円)	9,145	11,052	13,866	17,266	19,797
総資産額	(百万円)	36,179	38,680	49,232	54,637	58,669
1株当たり純資産額	(円)	1,265.57	1,521.88	1,908.81	2,377.92	2,727.41
1株当たり配当額 〔うち1株当たり中間配当額〕	(円)	7.00 [-]	8.00 [-]	9.00 [-]	80.00 [-]	80.00 [-]
1株当たり当期純利益	(円)	145.08	319.58	420.69	490.67	435.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	143.38	317.67	418.35	487.84	433.28
自己資本比率	(%)	25.2	28.5	28.1	31.5	33.7
自己資本利益率	(%)	12.1	23.0	24.5	22.9	17.1
株価収益率	(倍)	10.8	5.0	5.2	4.9	4.3
配当性向	(%)	24.1	12.5	10.7	16.3	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	775	666	1,688	12,299	8,080
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	144	65	133	570	1,165
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	184	254	345	335	584
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	7,372	7,849	9,058	21,593	11,762
従業員数	(人)	556	591	605	615	624
株主総利回り (比較指標：配当込みTOP IX)	(%)	188.8 (130.7)	198.2 (116.6)	272.9 (133.7)	304.8 (154.9)	254.7 (147.1)
最高株価	(円)	450	484	519	2,850 (548)	2,878
最低株価	(円)	158	230	231	2,129 (384)	1,850

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る「主要な経営指標等の推移」は記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第89期の1株当たり配当額には、創立85周年記念配当2円を含んでいる。

- 4 . 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定している。
- 5 . 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。
- 6 . 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。第92期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載している。

2【沿革】

1930年6月 第一相互住宅株式会社を設立。
 1943年6月 第一建築株式会社に改称。
 1949年11月 建設業法による建設大臣登録[イ]第3348号の登録。
 1956年12月 第一建設工業株式会社に改称。
 1963年4月 東京支店開設。
 1963年6月 当社株式を東京・大阪証券取引所、市場第二部に上場。
 1974年4月 建設業法の改正により、建設大臣許可（現 国土交通大臣許可）[特-49]第3844号を受ける。
 （以後5年ごとに更新）
 1981年5月 宅地建物取引業法による建設大臣免許（現 国土交通大臣免許）[1]第2936号を受ける。
 （以後5年ごとに更新）
 1982年1月 福岡営業所開設。（現 九州支店）
 1985年12月 竜野開発株式会社と合併し竜野開発事業所を開設。（現 赤とんぼ広場ショッピングセンター）
 1988年10月 本社事務所を神戸市中央区に移転。札幌営業所開設。（現 札幌支店）
 1989年10月 株式会社イチケンに商号変更及び本店の所在の場所を神戸市中央区に変更。
 1989年10月 大阪営業所開設。（現 関西支店）
 1990年9月 当社株式を東京・大阪証券取引所、市場第一部に上場。
 1996年4月 本社事務所を東京都港区に移転。
 2000年2月 本社事務所を東京都台東区に移転。
 2008年7月 本店の所在の場所を東京都台東区に変更。
 2008年11月 大阪証券取引所市場第一部、上場廃止。
 2015年7月 本社事務所を東京都港区に移転し、本店の所在の場所を東京都港区に変更。（現 東京本社）
 2018年11月 ハノイ事務所開設。

3【事業の内容】

当社は、建築・土木・内装仕上工事等の建設事業及び不動産事業を主な事業の内容としている。

また、関連当事者である㈱マルハンはその他の関係会社である。

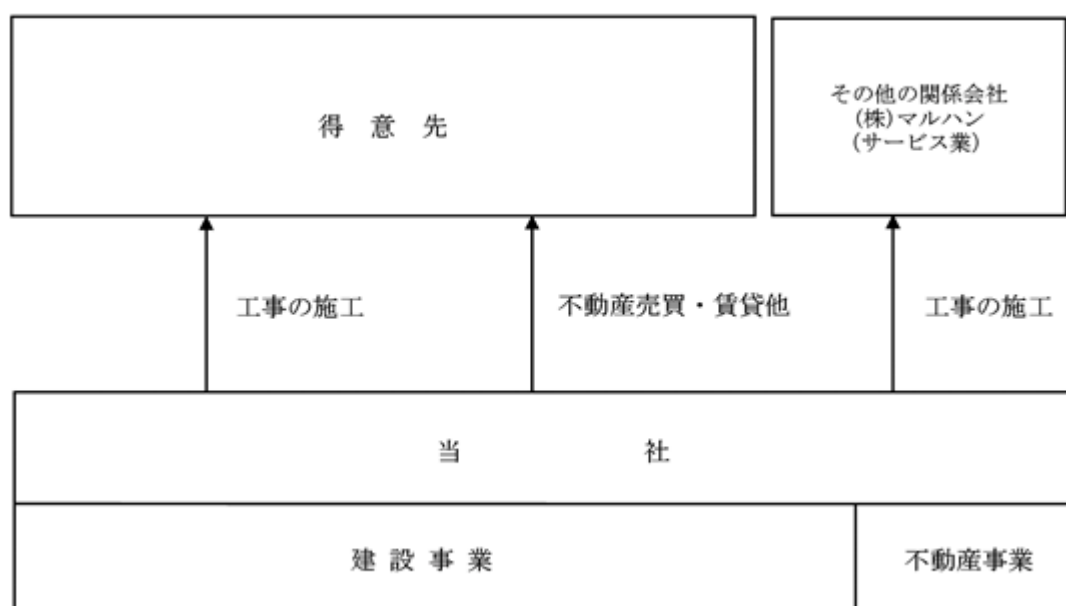
当社の事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1財務諸表等（1）財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

建設事業 当社は総合建設業を営んでいる。

不動産事業 当社は不動産売買・賃貸事業等を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりである。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) ㈱マルハン	京都市上京区	10,000	総合レジヤ 施設の運営	被所有 32.44	当社に対し建設工 事の発注をしている。 役員の兼任 2名

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
624	42.8	15.9	7,134,772

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	571
不動産事業	7
報告セグメント計	578
全社(共通)	46
合計	624

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は含まれていない。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 労働組合の状況

当社の従業員の組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「品質の向上と安全の徹底に努め、いかなるときもクリエイティビティを發揮し、商業空間事業を通じ、快適で豊かな社会の実現を目指す」という経営理念のもと、コア事業である商業施設の建築をはじめとして、他の施設の建築においても、エンドユーザーである生活者が満足する「より豊かで快適な暮らし空間」を創造し、広く地域や社会の発展に貢献することを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

前事業年度において、2016年3月に公表いたしました「中期経営計画（2015年度～2019年度）」の最終年度の経営目標を前倒して達成したことから、2017年度以降の経営目標について見直しを行い、上方修正をいたしております。最終年度の2020年3月期に、売上高840億円、営業利益37億5千万円、経常利益36億5千万円、ROE（自己資本利益率）10%以上の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の事業環境につきましては、短期的には東京オリンピック・パラリンピック関連事業や企業収益の改善等を背景に堅調に推移するものと見込まれます。ただし、慢性的な技能労働者不足や労務費及び資材・運搬費の上昇等が懸念され、施工管理・工事採算面におけるリスク管理の重要性がさらに増大するものと思われま

す。
中・長期的には、オリンピック関連の建設需要一巡後の反動懸念や中国をはじめとしたアジア新興国の景気動向、米国及び欧州諸国の政策に関する不確実性等、国内景気の先行きに及ぼす影響には不透明感があり、今後も予断を許さない状況が続くものと思われま

す。
このような中、当社は経営課題として「建設事業の売上高減少に備え、安定した収益基盤の構築」を掲げ、「差別化集中戦略による営業力強化」を図ることにより、「中期経営計画」の最終年度（2020年3月期）の経営目標である売上高840億円、営業利益37億5千万円、経常利益36億5千万円、ROE（自己資本利益率）10%以上の達成を目指してまいります。そのために、以下のような重点施策に取り組んでまいります。

技術提案力の強化（差別化・優位性）

- ・技術集団として、社会から信頼される品質・安全の提供や環境に配慮し、多様化するニーズに対して差別化、優位性を提案できる営業力を強化してまいります。
- ・今後利用の増加が見込まれるBIMの導入を実施いたします。また、省エネ設計による建築企画の提案や作業所のCO₂の削減等の取り組みを推進いたします。

建設事業は採算性と生産性を重視した取り組みを強化

- ・建物用途別の売上構成は商業施設7割、マンション他で3割を基本とします。また潜在需要の見込める内装・改造・リニューアル工事への取り組みも推進してまいります。
- ・耐震建築や建物のライフサイクルコスト等、社会からのニーズへの対応力の向上や環境マネジメントシステムの導入を機として地球環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

不動産事業の活性化

- ・保有資産の立地や用途等の資産構成の見直しを実施いたします。建設事業の収益を補完するための不動産開発投資による事業計画の検討も継続的に進めてまいります。

新規事業への取り組み ～新たな成長基盤を構築～

- ・持続的な発展のため、将来の成長基盤となる事業分野を多面的に検討いたします。当面は建築工事の周辺分野を軸に、M&A等を活用した取り組みを検討いたします。
- ・新たな市場開拓として、海外での建設事業を、中長期的視野にて取り組みます。

マネジメント力の向上（人材育成、コンプライアンス遵守等）

- ・人材育成のための各種研修やICT（情報通信技術）等を活用したマネジメントツールを導入し管理レベルの向上に努めてまいります。
- ・「働き方改革」をさらに推進いたします。（長時間労働の是正、適切な休日の取得等）
- ・BCP（事業継続計画）の一環として、国土交通省の「建設会社における災害時の事業継続力認定」を受けている「災害時事業継続計画書」に基づき、災害時の対応を体系的に整備し、平常時よりその運用訓練を継続して実施することなどにより、大規模災害発生時等に備えてまいります。
- ・複雑化する経済社会の中での事業活動による予測しがたい事象に対して、的確に判断できる現場力を磨いてまいります。

2【事業等のリスク】

当社の事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社としましては、これらのリスクの発生の可能性を考慮し、発生の回避及び発生した場合の対応に十分な対処を行う方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであるため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 受注環境と建設資材価格等の動向による影響について

「商業施設に強みを持ったオンリーワン企業」としての地位の確立を目指して、商業施設を中心に一般民間工事の新規顧客の獲得と原価管理の強化による利益の向上に努めてまいり所存であります。不透明さを払拭できない経済環境にあって、他社との受注競争の激化による工事採算性の悪化及び急激な建設資材価格や労務費の高騰による工事採算性の悪化が生じた場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスクについて

取引先に関する信用力や支払条件等の厳格な審査の実施に努めるとともに信用不安情報の早期収集等、可能な限り信用リスクの最小化を図っておりますが、景気の減速や建設市場の縮小等により、発注者、協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 工事代金の回収による影響について

今後の事業計画におきまして、商業施設に経営資源を集中し住宅関連工事の選別受注の強化を図ってまいり所存であります。請負代金の全額回収までに通常よりも期間を要する大型工事等を受注した場合には、キャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 施工上の瑕疵等による影響について

施工体制の強化を経営上の重点項目として捉え、品質管理に万全を期しておりますが、訴訟等により瑕疵担保責任を追究され損害賠償が発生した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有資産の時価等の変動による影響について

有価証券・不動産・会員権等の資産を保有しており、これらの資産は将来において、時価の変動や使用状況等により財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟等のリスクについて

事業活動を行う過程において法令遵守に努めておりますが、訴訟等のリスクに晒される可能性があり、その結果によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害発生に伴うリスクについて

地震、津波等の自然災害などの原因による予期せぬ災害が発生した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、全国各地に災害をもたらした大型台風や豪雨、地震災害などの影響や、米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦及びEU諸国の政治動向などの影響による世界経済の下振れリスク、アジア・中東情勢の地政学リスクなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連事業や企業収益の改善等を背景に、首都圏を中心とした公共投資や民間設備投資が堅調に推移しているものの、建設資材の価格上昇が鮮明になってきております。また建設業就業者の減少から、処遇改善だけでなく働き方改革による次世代の担い手育成や生産性の向上を目指した取り組みが足元の課題となっており、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は受注拡大のため、従前から培ってきたコア事業である「商業施設」建築のノウハウや企画・提案力を生かし、店舗等の新築・内改装工事のほか訪日観光客の増加に伴うホテルの建設需要に対して積極的な受注活動を行ってまいりました。また、マンション建設、教育関連施設の建設、老年人口の増加による医療・介護施設の建設等、幅広い民間事業者の需要に加え、官公庁への受注活動にも取り組んでまいりました。

また、不動産事業の活性化の取り組みとして、大阪府大阪市（JR新大阪駅近）に、収益物件として新たにビジネスホテル（ホテル・アンドルームス新大阪）を保有し、賃貸を開始いたしました。

さらに、新規事業への取り組みとして、海外における市場開拓検討のために、堅調な経済成長を続けるベトナムにおいてハノイ事務所を開設し、市場調査を開始いたしました。

この結果、当事業年度の経営成績につきましては、売上高は938億2千4百万円（前期比14.4%増）となりました。

損益につきましては、完成工事高は増加しましたが、完成工事総利益が減少したことなどから、営業利益は46億1千8百万円（前期比6.3%減）、経常利益は45億9千万円（前期比7.3%減）となりました。また、固定資産売却益3百万円を特別利益に、固定資産売却損1千7百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は31億5千7百万円（前期比11.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

受注高は1,005億5千8百万円（前期比9.8%増）となりました。完成工事高は932億4千3百万円（前期比14.5%増）となり、次期への繰越工事高は688億4千8百万円（前期比11.9%増）となりました。そして、セグメント利益は62億5千3百万円（前期比2.4%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は5億8千1百万円（前期比0.6%増）、セグメント利益は1千1百万円（前期比83.2%減）となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ98億3千万円の資金の減少（前年同期は125億3千4百万円の資金の増加）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、80億8千万円の資金の減少（前年同期は122億9千9百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益45億7千万円、仕入債務の増加32億6千6百万円、主な減少要因は、売上債権の増加99億4千4百万円、未払消費税等の減少17億2千9百万円、未収消費税等の増加16億7千3百万円、リース投資資産の増加13億5千万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、11億6千5百万円の資金の減少（前年同期は5億7千万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入6千2百万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出12億5百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億8千4百万円の資金の減少（前年同期は3億3千5百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入10億6千8百万円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出9億8千1百万円、配当金の支払額5億7千7百万円などであります。

受注高、売上高及び繰越工事高の実績

a. 受注工事高、売上高及び繰越工事高

期別	セグメントの名称	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	建設事業					
	建築工事	51,255	91,328	142,583	81,270	61,313
	土木工事	180	220	400	180	220
	計	51,435	91,548	142,983	81,450	61,533
	不動産事業	-	-	-	577	-
	合計	51,435	91,548	142,983	82,027	61,533
当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	建設事業					
	建築工事	61,313	100,554	161,868	93,203	68,664
	土木工事	220	4	224	39	184
	計	61,533	100,558	162,092	93,243	68,848
	不動産事業	-	-	-	581	-
	合計	61,533	100,558	162,092	93,824	68,848

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にも係る増減額が含まれている。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期売上高)である。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	建築工事	17.9	82.1	100
	土木工事	-	100	100
当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	建築工事	20.0	80.0	100
	土木工事	17.1	82.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

c. 売上高

期別	セグメントの名称	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	建設事業			
	建築工事	1,829	79,440	81,270
	土木工事	-	180	180
	計	1,829	79,620	81,450
	不動産事業	-	577	577
	合計	1,829	80,197	82,027
当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	建設事業			
	建築工事	885	92,318	93,203
	土木工事	-	39	39
	計	885	92,358	93,243
	不動産事業	-	581	581
	合計	885	92,939	93,824

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

富士メディカル(株)	メリィホスピタル・メリィデイズ新築工事
医療法人社団八千代会	
オリックス(株)	クロスガーデン調布新築工事
(株)カインズ	カインズ広島LECT店新築工事
学校法人 中内学園	流通科学大学附属国際交流施設学生寮新築工事
海南省	海南省新庁舎整備工事

当事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

アパマンション(株)	アパホテルプライド 国会議事堂前 新築工事
(株)エフ・ジェー・ネクスト	ガーラ・レジデンス三鷹シャインパークス新築工事
(株)ビック・ライズ	あおばスポーツパーク施設計画
(株)エイチ・ツー・オーアセットマネジメント	QANAT MALL 伏見店建替計画
佐々木食品工業(株)	新宮温泉ふくの湯新築工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

d. 次期繰越工事高(2019年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	4,794	63,870	68,664
土木工事	-	184	184
計	4,794	64,054	68,848

(注) 次期繰越工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

(株)阪急オアシス	(仮称)オアシスタウンキセラ川西新築工事	2019年7月完成予定
(株)大京	札幌市中央区北1条西7丁目ホテル新築工事	2020年4月完成予定
アパマンション(株)	(仮称)アパホテル TKP福岡赤坂 新築工事	2020年4月完成予定
三菱地所(株)	(仮称)京都梅小路ホテル計画新築工事	2020年8月完成予定
東京都港区	芝5丁目複合施設新築工事	2021年11月完成予定

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

財政状態の分析

当事業年度の資産合計は586億6千9百万円、負債合計は388億7千1百万円、純資産合計は197億9千7百万円となり、前事業年度と比べて総資産は40億3千1百万円増加しております。

a. 流動資産

現金預金が98億3千万円、その他が5億9百万円減少しましたが、受取手形が20億9千1百万円、完成工事未収入金が78億5千2百万円、リース投資資産が13億5千万円、未成工事支出金が4億4千3百万円、未収消費税等が16億7千3百万円増加したことなどから、流動資産は前事業年度と比べて30億7千4百万円増加しております。

b. 固定資産

土地が9億6千9百万円増加したことなどから、固定資産は前事業年度と比べて9億5千6百万円増加しております。

c. 流動負債

未払消費税等が17億2千9百万円、未成工事受入金が4億6千6百万円減少しましたが、支払手形が13億5百万円、工事未払金が19億6千万円、未払法人税等が2億2百万円増加したことなどにより、流動負債は前事業年度と比べて13億5千4百万円増加しております。

d. 固定負債

長期借入金が6千1百万円、退職給付引当金が7千1百万円増加したことなどにより、固定負債は前事業年度と比べて1億4千5百万円増加しております。

e. 純資産

利益剰余金が前事業年度に係る剰余金の配当により5億7千9百万円減少しましたが、当事業年度において当期純利益を31億5千7百万円獲得したため、25億7千7百万円増加しました。

また、株式含み益の減少により評価・換算差額等が4千5百万円減少しましたが、純資産は前事業年度と比べて25億3千1百万円増加しております。

経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	28.1	31.5	33.7
時価ベースの自己資本比率(%)	32.4	31.7	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	0.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.8	288.3	-

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれの指標も財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 2019年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

建設事業及び不動産事業において、重要な研究開発活動は行われておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

特記事項なし。

(不動産事業)

当事業年度は、賃貸事業用不動産(ホテル・アンドルームス新大阪)用地の取得を行い、その投資額は1,046百万円である。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2【主要な設備の状況】

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
		建物 構築物	車両運搬具 工具器具・備品	土地		リース 資産	合計		
				面積 (㎡)	金額				
東京本社・東京支店 (東京都港区)	建設事業 不動産事業	58	131	-	-	3	193	344	(注)2
関西支店 (大阪市中央区)	建設事業	18	5	-	-	1	24	163	(注)2
福岡支店 (福岡市中央区)	建設事業	8	9	-	-	5	23	64	(注)2,3
ホテル・アンドルームス 新大阪 (大阪市淀川区)	不動産事業	-	-	861	1,046	-	1,046	-	(注)4
赤とんぼ広場ショッピング センター (兵庫県たつの市)	不動産事業	351	2	14,600	379	-	732	6	(注)2
札幌支店・名古屋営業所 他3営業所 (札幌市中央区他)	建設事業	6	5	-	-	0	11	47	(注)2
その他	不動産事業	18	0	13	0	-	19	-	(注)2

(注)1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 上記の他、土地及び建物の一部を他の者から賃借している。賃借料は336百万円である。

3. 2019年4月1日付で福岡支店から九州支店に名称を変更している。

4. ホテル・アンドルームス新大阪は、ソーラレホテルズアンドリゾーツ㈱へ貸与している。

3【設備の新設、除却等の計画】

建設事業及び不動産事業において、重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,240,000
計	22,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,268,400	7,268,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,268,400	7,268,400	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年6月1日以降の新株予約権の行使により発行されたものは含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを2005年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたもの。

	事業年度末現在 (2019年3月31日)
決議年月日	2005年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2005年6月30日から 2025年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から3年間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認める。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載している。提出日の前月末現在(2019年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略している。

会社法第361条の規定に基づき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、2006年6月29日開催の定時株主総会、及び2006年12月15日開催の取締役会において決議されたもの。

	事業年度末現在 (2019年3月31日)
決議年月日	2006年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2007年2月1日から 2027年1月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1	発行価格 1,682 資本組入額 841
新株予約権の行使の条件 (注)2	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から3年間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認める。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載している。提出日の前月末現在(2019年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略している。

- (注)1. 発行価格は、新株予約権の払込金額1,681円に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の払込金額1,681円については、被付与者である当社の役員が有する報酬債権をもって相殺することとしている。
2. 2008年6月27日開催の取締役会決議に基づき「新株予約権の行使の条件」の一部変更を行い、被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から3年間に限り権利行使できる旨を、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使できる旨に変更している。

会社法第361条の規定に基づき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、2007年6月28日開催の定時株主総会、及び同日開催の取締役会において決議されたもの。

	事業年度末現在 (2019年3月31日)
決議年月日	2007年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2008年6月25日から 2027年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)1	発行価格 1,335 資本組入額 667
新株予約権の行使の条件 (注)2	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から3年間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認める。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載している。提出日の前月末現在(2019年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略している。

- (注)1. 発行価格は、新株予約権の払込金額1,334円に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の払込金額1,334円については、被付与者である当社の役員が有する報酬債権をもって相殺することとしている。
2. 2008年6月27日開催の取締役会決議に基づき「新株予約権の行使の条件」の一部変更を行い、被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から3年間に限り権利行使できる旨を、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使できる旨に変更している。

会社法第361条の規定に基づき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、2008年6月27日開催の定時株主総会、及び同日開催の取締役会において決議されたもの。

	事業年度末現在 (2019年3月31日)
決議年月日	2008年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2009年6月25日から 2028年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)	発行価格 508 資本組入額 254
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認める。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載している。提出日の前月末現在(2019年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略している。

(注)発行価格は、新株予約権の払込金額507円に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の払込金額507円については、被付与者である当社の役員が有する報酬債権をもって相殺することとしている。

会社法第361条の規定に基づき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、2009年6月26日開催の定時株主総会、及び同日開催の取締役会において決議されたもの。

	事業年度末現在 (2019年3月31日)
決議年月日	2009年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2010年6月25日から 2029年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)	発行価格 297 資本組入額 148
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認める。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載している。提出日の前月末現在(2019年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略している。

(注)発行価格は、新株予約権の払込金額296円に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の払込金額296円については、被付与者である当社の役員が有する報酬債権をもって相殺することとしている。

会社法第361条の規定に基づき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、2010年6月29日開催の定時株主総会、及び同日開催の取締役会において決議されたもの。

	事業年度末現在 (2019年3月31日)
決議年月日	2010年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2011年6月27日から 2030年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)	発行価格 286 資本組入額 143
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認める。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載している。提出日の前月末現在(2019年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略している。

(注)発行価格は、新株予約権の払込金額285円に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の払込金額285円については、被付与者である当社の役員が有する報酬債権をもって相殺することとしている。

会社法第361条の規定に基づき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、2011年6月29日開催の定時株主総会、及び同日開催の取締役会において決議されたもの。

	事業年度末現在 (2019年3月31日)
決議年月日	2011年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2012年6月25日から 2031年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)	発行価格 343 資本組入額 172
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認める。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載している。提出日の前月末現在(2019年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略している。

(注)発行価格は、新株予約権の払込金額342円に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の払込金額342円については、被付与者である当社の役員が有する報酬債権をもって相殺することとしている。

会社法第361条の規定に基づき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、2012年6月28日開催の定時株主総会、及び同日開催の取締役会において決議されたもの。

	事業年度末現在 (2019年3月31日)
決議年月日	2012年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2013年6月24日から 2032年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)	発行価格 564 資本組入額 282
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認める。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載している。提出日の前月末現在(2019年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略している。

(注)発行価格は、新株予約権の払込金額563円に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の払込金額563円については、被付与者である当社の役員が有する報酬債権をもって相殺することとしている。

会社法第361条の規定に基づき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、2013年6月27日開催の定時株主総会、及び同日開催の取締役会において決議されたもの。

	事業年度末現在 (2019年3月31日)
決議年月日	2013年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2014年6月23日から 2033年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)	発行価格 646 資本組入額 323
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認める。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載している。提出日の前月末現在(2019年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略している。

(注)発行価格は、新株予約権の払込金額645円に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の払込金額645円については、被付与者である当社の役員が有する報酬債権をもって相殺することとしている。

会社法第361条の規定に基づき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、2014年6月27日開催の定時株主総会、及び同日開催の取締役会において決議されたもの。

	事業年度末現在 (2019年3月31日)
決議年月日	2014年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 2
新株予約権の数(個)	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2015年6月25日から 2034年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)	発行価格 645 資本組入額 323
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認める。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載している。提出日の前月末現在(2019年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略している。

(注)発行価格は、新株予約権の払込金額644円に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の払込金額644円については、被付与者である当社の役員が有する報酬債権をもって相殺することとしている。

会社法第361条の規定に基づき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、2015年6月26日開催の定時株主総会、及び2015年7月30日開催の取締役会において決議されたもの。

	事業年度末現在 (2019年3月31日)
決議年月日	2015年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4
新株予約権の数(個)	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2016年6月23日から 2035年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)	発行価格 1,377 資本組入額 689
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認める。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載している。提出日の前月末現在(2019年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略している。

(注)発行価格は、新株予約権の払込金額1,376円に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の払込金額1,376円については、被付与者である当社の役員が有する報酬債権をもって相殺することとしている。

会社法第361条の規定に基づき、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等について、2016年6月28日開催の定時株主総会、及び同日開催の取締役会において決議されたもの。

	事業年度末現在 (2019年3月31日)
決議年月日	2016年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4
新株予約権の数(個)	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	2017年6月26日から 2036年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)	発行価格 1,065 資本組入額 533
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使ができる。相続人による権利行使は、新株予約権発行後最初に発生した相続の場合に限り認める。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を必要とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載している。提出日の前月末現在(2019年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略している。

(注)発行価格は、新株予約権の払込金額1,064円に行使時の払込金額1円を加算して記載している。なお、新株予約権の払込金額1,064円については、被付与者である当社の役員が有する報酬債権をもって相殺することとしている。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2014年4月1日～ 2015年3月31日 (注)1	70,000	36,062,000	4,006	4,305,645	4,006	190,587
2015年4月1日～ 2016年3月31日 (注)1	280,000	36,342,000	16,026	4,321,672	16,016	206,603
2017年10月1日 (注)2	29,073,600	7,268,400	-	4,321,672	-	206,603

(注)1. 新株予約権の行使による増加である。

2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、発行済株式総数の減少29,073,600株は、株式併合によるものである。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	29	51	67	1	2,095	2,266	-
所有株式数 (単元)	-	14,399	1,963	25,079	12,025	14	18,957	72,437	24,700
所有株式数の 割合(%)	-	19.88	2.71	34.62	16.60	0.02	26.17	100	-

(注)1. 自己株式23,618株は、「個人その他」に236単元、「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載している。

2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に2単元含まれている。

(6)【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルハン	京都市上京区出町今出川上る青龍町231	2,342,800	32.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	406,600	5.61
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	291,513	4.02
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	253,578	3.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	199,200	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	184,900	2.55
全国一栄会持株会	東京都港区芝浦1-1-1 (株イチケン内)	164,900	2.27
BBH LUX/DAIWA SBI LUX FUNDS SICAV-DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	80 ROUTE D'ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1470 (東京都千代田区丸の内1-3-2)	150,000	2.07
森 治	神奈川県横浜市	121,200	1.67
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	118,400	1.63
計	-	4,233,091	58.42

(注) 全国一栄会持株会は、当社の取引先企業で構成されている持株会である。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,220,100	72,201	-
単元未満株式	普通株式 24,700	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,268,400	-	-
総株主の議決権	-	72,201	-

- (注) 1. 完全議決権株式(自己株式等)欄は、すべて当社保有の自己株式である。
2. 完全議決権株式(その他)欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれている。
3. 単元未満株式には、当社保有の自己株式18株が含まれている。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イチケン	東京都港区芝浦 1 - 1 - 1	23,600	-	23,600	0.32
計	-	23,600	-	23,600	0.32

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	238	536,592
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	23,618	-	23,618	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、事業の成長・拡大及び財務基盤の安定化による企業価値の向上と、株主様への直接的な利益還元である配当の安定的な実施に重点を置き、利益配分につきましては、今後の成長・拡大に備えた内部留保の充実を考慮して決定することを株主還元の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度(第93期)の1株当たりの配当につきましては、普通配当80円の期末配当を行うことといたしました。これにより年間配当金は1株当たり80円、配当性向は18.4%となりました。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、安定した財務内容の堅持と競争力を保持するために有効な投資をしてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月26日 定時株主総会決議	579	80.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

1. 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び現状の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、監査役は、法務、財務、会計、会社経営の経験等の高い見識と豊富な経験を有し、取締役会等において経営陣に対して積極的に意見を述べるとともに、日常的に取締役を含む業務執行者と意見交換を行い、諸会議や意見交換により得られた情報を他の監査役とも積極的に共有することを通じて、独立した客観的な立場で実効性の高い監査体制を構築しております。

取締役会は、法令、定款及び取締役会規則に基づき、企業戦略等の重要事項を決定することとしており、他社における会社経営経験者、弁護士、経営戦略の立案・遂行に関する経験者等の社外取締役による経営方針や経営計画等に関する意見表明及び助言、利益相反取引の監督の実施等の適切な関与の下、実効性の高い監督体制を構築しております。また、任意の機関として設けたコンプライアンス推進委員会を通じて、コーポレートガバナンスや内部統制の充実・強化を図っております。

なお、取締役会の決定に基づく業務執行上の重要事項は経営会議において審議・決定するとともに、業務分掌や職務権限等に係る社内規定を定め、各部門の職責と決裁権限等を明確にすることを通じて、経営陣幹部による迅速かつ適切な意思決定が可能となるよう環境を整備しております。

取締役会は、取締役7名（社外取締役は、独立社外取締役2名を含む3名）で構成され、法令、定款及び取締役会規則に基づき、経営方針、経営戦略等の経営上の重要事項を原則月1回開催される取締役会において審議・決定するとともに、取締役の職務執行についての監督を行っております。なお、経営責任の明確化を図るため取締役の任期は1年間としております。

取締役会の決議に基づく業務執行上の重要事項は、代表取締役社長が議長となり、事業本部、技術本部、管理本部の各本部長である業務執行取締役、社外取締役及び常勤監査役により構成される経営会議において充分時間をかけて審議・決定しております。

取締役会の監督機能を強化し、経営の意思決定・監督機関と業務執行の機能を分離し、迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、取締役会の決議により選任され（取締役兼務者4名を含む13名）、代表取締役社長の指揮命令・監督のもと、担当職務を執行しております。

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は監査役4名（社外監査役は、独立役員として指定した2名を含む3名）で構成されております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議に常時出席し、業務及び財産等の調査を通じて取締役の職務の執行状況について厳正な監査を実施しております。

代表取締役社長を委員長、業務執行取締役を委員、外部の弁護士をアドバイザーとするコンプライアンス推進委員会を設け、コンプライアンスの取組みの推進・主導活動のほか、コーポレートガバナンスや内部統制の充実・強化を図っております。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制として、取締役会において内部統制構築の基本方針を定め、内部統制機能の向上を図っております。

代表取締役社長直轄の内部監査部門として業務監査室を設置し、業務監査室は、内部統制システムを円滑に推進するため、会計監査人と調整を図りながら内部統制システムの更なる整備・向上に取り組むとともに、社内教育、研修会を実施して全役職員への啓蒙や意識改革に努めております。

業務監査室は、一定規模以上の工事作業所を対象とした日常的な作業所監査のほか、各部門を対象とした内部監査を期初に策定した内部監査計画に基づき実施し、これらの監査結果を直接代表取締役社長に報告するとともに、監査役会とも監査結果を共有することにより連携を図っております。また、業務監査室は、監査機会を通じて被監査部門に対して適宜業務改善指示を行い、被監査部門から改善計画を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。

総務・法務部においては、遵法意識の啓蒙、現業部門に対するアドバイザー業務、契約書等の事前審査を通じて、法令違反等の未然防止並びに企業活動において発生するリスクの低減に努めております。

複数の弁護士や税理士と顧問契約を締結し、客観的で専門的な立場からの意見やアドバイスを受け、経営判断の重要な指針としております。

・内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「コンプライアンスに係る基本指針」を定め、全役職員に対して企業活動におけるコンプライアンス意識の向上とその重要性について継続して教育・指導を行い、法令違反、定款違反等の不正をおこさせない企業風土を醸成する。そのために、代表取締役社長を委員長としたコンプライアンス推進委員会を設置し、全役職員に対する教育・指導を主導する等の委員会活動を通じて、コンプライアンスのより一層の充実・強化を図る。また、内部監査部門による内部監査及び内部通報制度等を通じて、法令及び定款に違反する行為等を早期に発見・是正する体制を構築する。
- ・市民社会の秩序や安全に影響を与えるような反社会的勢力や団体との関係は断固拒絶し、これらに係る企業、団体、個人とは一切取引を行わないものとする。また、関係行政機関や諸団体等を通じて反社会的勢力の情報を収集するとともに、講習会、セミナー等を通じて従業員への周知徹底を図る。
- ・財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を遵守するとともに、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価を行う体制の更なる整備に努める。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規定」を遵守し、取締役の職務の執行状況を適切に記録、保存、管理し、取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

予想されるリスクに対してその回避、軽減及び対処方法等について適切な管理体制を整えるものとする。また、不測の事態が発生した場合には、損失の拡大防止と損失を最小限に止めるため、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置のうえ、迅速に対応する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

達成すべき全社的目標・計画を取締役及び従業員が認識し、これらの目標を達成するために取締役並びに各担当者の業務範囲や責任範囲、決裁権限等を明確にし、ITシステムを活用した情報の共有化を図るとともに業務効率を改善する。また、目標達成に向けて常に業務の進捗確認を行い、目標達成の確度を上げる。

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

現在、当社に子会社は存在しないが、将来において当社を中心とする企業集団を形成した場合には、当社は主管部門を設置して、子会社に対して当社と整合性をもった各種規定・制度の整備・運用を行うよう指導し、当社の取締役会及び主管部門は子会社の重要案件の取扱いや業務執行状況等について定期的に報告を求め、子会社を適正に管理・監督する。

また、子会社の業務の適正を確保するため、当社内部監査部門が定期的に子会社の内部監査を実施するとともに、当社の内部通報制度を子会社の役職員も利用できる体制とする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助する組織または人員を配置し、監査業務の補助を行うものとする。当該職務補助者が他部門の使用人を兼務する場合は、監査役の職務補助業務を優先するものとする。また、当該職務補助者の人事異動については監査役の意見を尊重し、決定するものとし、人事評価については監査役が行うものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、全社的に重大な影響を及ぼす事項または及ぼす恐れのある事項については監査役に速やかに報告するものとする。
- ・監査役は必要に応じて取締役及び使用人に対して業務執行状況の報告を求めることができ、監査役から報告を求められた者は速やかに報告するものとする。

監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

報告者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けることがないよう、「内部通報規定」の通報者と同様に保護措置を講じるものとする。

2. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたりその能力を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

3. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役ともに3百万円または法令が定める最低限度額のいずれが高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意にして、かつ、重大な過失がない場合に限られます。

4. 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

5. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

6. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応し機動的な経営を行うことを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

7. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役) 社長執行役員	長谷川 博之	1960年2月4日生	1982年4月 当社入社 2001年6月 当社取締役(関西支店長代行) 2002年6月 当社取締役(関西統括兼神戸本店長) 2005年4月 当社常務取締役(関西統括兼神戸本店長) 2007年4月 当社取締役、常務執行役員(事業統括本部副本部長兼関東統括) 2011年4月 当社取締役、常務執行役員(東京支店長) 2014年6月 当社取締役、専務執行役員(営業推進副本部長) 2015年6月 当社代表取締役社長、社長執行役員(現)	(注)3	5,300
取締役 専務執行役員 (管理副本部長)	西出 英雄	1954年1月21日生	1977年4月 (株)ダイエー入社 2004年6月 同社財務本部副本部長 2005年4月 (株)日本流通リース代表取締役社長 2007年4月 当社入社 管理本部副本部長 2008年4月 当社執行役員(管理本部副本部長) 2011年5月 当社執行役員(管理本部長) 2015年6月 当社取締役、執行役員(管理本部長) 2017年6月 当社取締役、常務執行役員(管理本部長) 2019年6月 当社取締役、専務執行役員(管理本部長) (現)	(注)3	1,900
取締役 常務執行役員 (技術副本部長)	佐々 英昭	1954年4月2日生	1993年10月 当社入社 2002年6月 当社札幌支店建設部長 2008年4月 当社東京支店建設部長 2013年4月 当社東京支店副支店長 2013年6月 当社執行役員(東京支店副支店長) 2015年6月 当社執行役員(東京支店長) 2016年6月 当社常務執行役員(東京支店長) 2019年4月 当社常務執行役員(技術副本部長代行) 2019年6月 当社取締役、常務執行役員(技術副本部長) (現)	(注)3	1,500
取締役 常務執行役員 (事業副本部長)	湯ノ口 智治	1957年12月16日生	2003年7月 当社入社 2006年1月 当社福岡支店長 2008年4月 当社執行役員(福岡支店長) 2013年6月 当社常務執行役員(福岡支店長) 2016年4月 当社常務執行役員(関西支店長) 2019年4月 当社常務執行役員(事業副本部長代行) 2019年6月 当社取締役、常務執行役員(事業副本部長) (現)	(注)3	800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	藤田 進	1956年12月23日生	2002年7月 ㈱マルハン 社長室次長 2005年10月 同社経営企画部長 2006年10月 同社執行役員経営企画部長 2015年6月 同社取締役執行役員経営企画部長 2015年6月 当社取締役(現) 2015年7月 ㈱マルハン 取締役執行役員経営企画本部長 2018年4月 同社取締役上席執行役員経営企画本部長(現)	(注)3	-
取締役	武内 秀明	1959年5月11日生	1984年4月 日揮㈱入社 1994年4月 東京弁護士会登録 清水直法律事務所入所 2001年10月 松井・武内法律事務所開設 同パートナー 2005年8月 武内法律事務所開設 同所長弁護士(現) 2012年9月 メディアスホールディングス㈱監査役(現) 2015年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	伊知地 俊人	1963年7月29日生	1988年2月 東急不動産地域サービス㈱(現 東急リパブル㈱)入社 1989年2月 ㈱タケツエエステート入社 1993年10月 ウィル不動産販売(現 ㈱ウィル)創業 1993年11月 アサヒハウス㈱取締役 1995年6月 ㈱ウィル設立 同社代表取締役社長 2008年1月 ㈱リノウエスト取締役(現) 2008年1月 ㈱ウィルフィナンシャルコミュニケーションズ取締役 2011年3月 ㈱ウィル空間デザイン代表取締役 2013年11月 ㈱遊取締役 2014年4月 ㈱ウィル取締役会長(現) 2014年7月 ㈱ウィルスタジオ取締役 2017年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)	渡辺 直之	1957年11月8日生	1980年4月 不二建設㈱入社 1990年4月 同社経理部課長代理 1993年3月 フジケン㈱経理部課長代理 1993年5月 当社入社 2005年4月 当社財務経理部担当部長 2007年2月 当社財務経理部長 2017年6月 当社監査役(現)	(注)4	4,800
監査役	西村 正明	1948年10月6日生	1971年4月 ㈱ダイエー入社 1994年8月 ㈱ダイエーコンビニエンスシステムズ(現 ㈱ローソン)取締役財務経理室長 1996年1月 ㈱ダイエー経営計画本部長 1996年8月 ㈱マルエツシステム物流本部副本部長 1999年4月 ㈱ダイエーホールディングコーポレーション専務取締役企画統括 2001年1月 ㈱日本流通リース代表取締役社長 2008年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役	吉識 至孝	1953年1月18日生	2000年8月 ㈱マルハン入社 2007年8月 同社業務監査部業務監査課長 2010年4月 同社業務監査部次長 2012年4月 同社業務監査部長 2015年6月 同社常勤監査役(現) 2016年6月 当社監査役(現)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	小川 真人	1961年1月25日生	1983年9月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計事務所(現 あずさ監査法人)入所 1996年10月 センチュリー監査法人(現 あずさ監査法人)社員 2001年10月 新日本監査法人(現 あずさ監査法人)入所 2003年7月 (株)ケーピーエムジーエフエース(現 (株)KPMG FAS)へ転籍 2005年7月 (株)KPMG FAS取締役(パートナー) 2008年4月 一般社団法人日英協会監事(現) 2008年4月 ACEコンサルティング(株)代表取締役(現) 2011年4月 一般社団法人日本公認不正検査士協会理事 2013年1月 NPO法人シンクキッズ監事(現) 2013年1月 (株)クロスヴィジョンインターナショナル社外取締役(現) 2016年6月 (株)リョーサン社外取締役監査等委員(現) 2017年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計					14,300

- (注) 1. 取締役 藤田進、武内秀明及び伊知地俊人は、社外取締役である。
2. 監査役 西村正明、吉識至孝及び小川真人は、社外監査役である。
3. 取締役の任期は、2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
4. 監査役の任期は、2017年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
5. 監査役の任期は、2016年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
6. 当社は経営執行の迅速化と明確化を図るため、執行役員制度を導入している。
執行役員は、13名で内4名は取締役と兼務している。

社外役員の状況

当社の社外取締役及び社外監査役は、それぞれ3名であります。

社外取締役の藤田進氏は(株)マルハンの取締役上席執行役員を兼務しており、また社外監査役の吉識至孝氏は同社の常勤監査役を兼務しておりますが、同社は、議決権比率にして32.44%に相当する当社株式を保有しており、当社にとって「その他の関係会社」に該当するとともに、建設工事に係る取引先(取引高は当事業年度において102百万円)でもあります。また、藤田進氏及び吉識至孝氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役の武内秀明氏が所長弁護士を兼務している武内法律事務所及び同氏が社外監査役を兼務しているメディアスホールディングス(株)と当社の間には、資本関係や取引関係を含めて何ら関係はありません。また、武内秀明氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役の伊知地俊人氏が取締役会長を兼務している(株)ウィルと当社の間には、資本関係や取引関係を含めて何ら関係はありません。また、伊知地俊人氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役の西村正明氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役の小川真人氏が代表取締役を兼務しているACEコンサルティング(株)及び同氏が社外取締役監査等委員を兼務している(株)リョーサンと当社の間には、資本関係や取引関係を含めて何ら関係はありません。また、小川真人氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社は、経営の監視機能の充実を図るため、会社経営に関する豊富な経験と見識及び専門的な知見を有する社外取締役及び社外監査役を選任し、業務の適正の確保及び企業価値向上に向けた客観的かつ適切な意見、監督または監査など、公正中立の立場から経営監視の職務を適切に遂行することを社外取締役及び社外監査役に求めています。

藤田進氏は、他社における会社経営の経験のほか、経営戦略の立案・遂行に関する長い経験と高い見識を有しており、当社の社外取締役としての職務遂行にあたり適任と判断しております。

武内秀明氏は、法律の専門家としての豊富な経験と高い見識を有しており、当社の社外取締役としての職務遂行にあたり適任と判断しております。

伊知地俊人氏は、他社における会社経営の経験のほか、不動産関連の実務に関する長い経験と高い見識を有しており、当社の社外取締役としての職務遂行にあたり適任と判断しております。

西村正明氏は、財務・経理部門での長い経験に基づく財務及び会計に関する相当程度の知見のほか、会社経営の経験に裏付けられた高い見識を有しており、当社の社外監査役としての職務遂行にあたり適任と判断しております。

吉識至孝氏は、他社の内部監査部門における長期間にわたる監査経験に加えて他社の常勤監査役としての株式会社の監査に関する長い経験とそれに裏付けられた高い見識を有しており、当社の社外監査役としての職務遂行にあたり適任と判断しております。

小川真人氏は、長年にわたる公認会計士としての実務経験に基づく財務及び会計に関する専門的な知識に加えて企業倫理の遵守に徹する見識等を有するほか、他社の代表取締役としての豊富な会社経営経験を有することから、当社の社外監査役としての職務遂行にあたり適任と判断しております。

なお、社外取締役の武内秀明氏及び伊知地俊人氏並びに社外監査役の西村正明氏及び小川真人氏は、当社が規定する独立性判断基準を満たしていることから、独立役員に指定しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

常勤監査役及び社外監査役は、会計監査人や内部監査部門から定期的に監査の実施状況や結果について報告を受けるとともに、必要の都度相互に情報交換・意見交換を行うなど、他の監査機関との緊密な連携のもと、社外取締役の意見も取り入れながら厳正な監査を行っております。

(3) 【監査の状況】

1. 監査役監査の状況

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席する他、事業所の往査等を通じて経営状況を把握する等の業務監査を実施しております。また、監査役会において相互に業務執行の状況について報告を行うとともに、内部監査部門及び会計監査人と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性と効率性の向上に努めております。

2. 内部監査の状況

当社の内部監査機能は、業務監査室（5名）が会計、業務等に関する内部監査を定期的に行い、各部門に対し具体的な助言を行っております。

3. 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を受け、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	井上 嘉之
指定有限責任社員	業務執行社員	菊地 徹

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 10名

4. 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から の規定に経過措置を適用しております。

監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （百万円）	非監査業務に基づく報酬 （百万円）	監査証明業務に基づく報酬 （百万円）	非監査業務に基づく報酬 （百万円）
33	-	37	-

その他重要な報酬の内容

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

決定方針は特に定めておりませんが、当社の業種・規模及び監査計画日数等に基づき決定しております。

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査役会は、会計監査人からの監査計画の聴取や社内関係部署から提供された参考資料を通じて、会計監査人の監査計画の内容並びに監査時間、人員計画の相当性などを確認するとともに、過年度の報酬額とその算出根拠並びに同規模の同業他社の事例等を参考とするなどして協議の結果、当期の会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行ったものであります。

(4) 【役員の報酬等】

1. 役員の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役及び監査役の報酬等のうち、取締役の報酬については、持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能するよう、基本的な考え方及び算定基準をあらかじめ社外取締役を含む取締役が協議のうえ定め、当社の業績、経済情勢及び対象者の評価等を勘案したうえで、株主総会において承認された取締役の報酬総額の範囲内で、取締役会の決定を受けて代表取締役社長が独立社外取締役を含む社外取締役と協議のうえ具体的な報酬額を決定しております。

監査役の報酬については、株主総会において承認された監査役の報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

2. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	144	144	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	-	-	1
社外役員	21	21	-	-	4

(注) 1. 役員報酬限度額は、2008年6月27日開催の定時株主総会で、次のとおり決議されております。但し、この金額には使用人分の給与(賞与を含む)相当額は含まれないこととなっております。

取締役 年額 270百万円

監査役 年額 40百万円

2. 2006年6月29日開催の定時株主総会において、前項の報酬限度額とは別枠で、各事業年度に係る定時株主総会から1年以内に取締役に割り当てる株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額の上限を30百万円とする旨、決議されております。

(5) 【株式の保有状況】

1. 投資株式の区分の基準及び考え方

当社が保有している株式は、全て純投資目的以外であります。

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、毎年、取締役会において個別に各株式発行会社の業績や財務状況等を把握するとともに保有目的、保有に伴う便益、リスク等を総合的に勘案したうえで、保有の適否を検証するものとし、保有に適さないと判断した株式については順次縮減に努めるものとします。

銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	10	39
非上場株式以外の株式	6	1,025

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	5

特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	115,000	115,000	取引先との関係強化のため	有
	527	452		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	45,807	45,807	取引先との関係強化のため	有
	177	204		
上新電機(株)	55,000	55,000	取引先との関係強化のため	無
	140	213		
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	215,100	215,100	取引先との関係強化のため	有
	118	149		
暁飯島工業(株)	32,000	32,000	取引先との関係強化のため	無
	42	44		
(株)みずほフィナン シャルグループ	113,850	113,850	取引先との関係強化のため	無
	19	21		
(株)明豊エンタープラ イズ	-	20,000	取引先との関係強化のため	無
	-	13		

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加など、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,593	11,762
受取手形	72,247	14,339
完成工事未収入金	124,460	132,312
リース投資資産	-	1,350
未成工事支出金	941	41,384
前渡金	10	10
前払費用	74	76
未収入金	71	69
未収消費税等	-	1,673
その他	948	439
貸倒引当金	10	7
流動資産合計	50,338	53,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,112	22,264
減価償却累計額	1,798	1,822
建物(純額)	314	442
構築物	203	213
減価償却累計額	198	195
構築物(純額)	4	18
車両運搬具	-	6
減価償却累計額	-	0
車両運搬具(純額)	-	6
工具器具・備品	266	315
減価償却累計額	144	168
工具器具・備品(純額)	121	146
土地	2456	21,426
リース資産	23	23
減価償却累計額	9	13
リース資産(純額)	13	10
建設仮勘定	101	46
有形固定資産合計	1,012	2,096
無形固定資産		
ソフトウェア	172	173
その他	32	40
無形固定資産合計	204	214

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,164	1,576
出資金	5	5
破産更生債権等	132	132
長期前払費用	37	19
繰延税金資産	825	785
差入保証金	531	519
その他	39	39
貸倒引当金	132	132
投資その他の資産合計	3,082	2,945
固定資産合計	4,299	5,256
資産合計	54,637	58,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7 13,224	14,530
工事未払金	12,985	14,946
短期借入金	2 1,524	2 1,462
リース債務	6	4
未払金	205	248
未払費用	337	114
未払法人税等	606	809
未払消費税等	1,729	-
未成工事受入金	2,533	2,067
預り金	45	152
完成工事補償引当金	209	249
工事損失引当金	16	4 191
賞与引当金	426	429
その他	9	9
流動負債合計	33,859	35,213
固定負債		
長期借入金	2 1,853	2 1,915
リース債務	7	6
退職給付引当金	1,286	1,358
長期未払金	9	9
長期預り金	355	368
固定負債合計	3,512	3,657
負債合計	37,371	38,871

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,321	4,321
資本剰余金		
資本準備金	206	206
資本剰余金合計	206	206
利益剰余金		
利益準備金	251	309
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,932	14,451
利益剰余金合計	12,183	14,761
自己株式	24	24
株主資本合計	16,687	19,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	540	494
評価・換算差額等合計	540	494
新株予約権	38	38
純資産合計	17,266	19,797
負債純資産合計	54,637	58,669

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	81,450	93,243
不動産事業売上高	577	581
売上高合計	82,027	93,824
売上原価		
完成工事原価	174,181	186,160
不動産事業売上原価	502	560
売上原価合計	74,684	86,721
売上総利益		
完成工事総利益	7,268	7,082
不動産事業総利益	74	20
売上総利益合計	7,342	7,103
販売費及び一般管理費		
役員報酬	169	178
従業員給料及び手当	872	878
退職金	10	7
退職給付費用	47	47
賞与引当金繰入額	74	77
法定福利費	156	163
福利厚生費	34	41
修繕維持費	35	38
事務用品費	19	18
通信交通費	148	157
動力用水光熱費	2	3
広告宣伝費	5	8
貸倒損失	2	-
交際費	75	76
寄付金	2	1
地代家賃	98	104
減価償却費	75	96
租税公課	199	179
保険料	13	17
雑費	371	387
販売費及び一般管理費合計	2,415	2,484
営業利益	4,927	4,618

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	20
還付加算金	6	0
受取補償金	38	-
貸倒引当金戻入額	2	3
雑収入	10	12
営業外収益合計	78	37
営業外費用		
支払利息	40	46
手形売却損	-	9
支払手数料	13	-
雑支出	0	9
営業外費用合計	54	65
経常利益	4,951	4,590
特別利益		
固定資産売却益	249	3
投資有価証券売却益	3	3
特別利益合計	253	7
特別損失		
固定資産売却損	-	17
減損損失	2,323	-
固定資産除却損	2	9
特別損失合計	326	26
税引前当期純利益	4,878	4,570
法人税、住民税及び事業税	1,258	1,355
法人税等調整額	65	58
法人税等合計	1,323	1,413
当期純利益	3,555	3,157

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		3,697	5.0	4,305	5.0
労務費		2,801	3.8	3,404	4.0
(うち労務外注費)		(2,799)	(3.8)	(3,404)	(4.0)
外注費		59,015	79.5	69,618	80.8
経費		8,667	11.7	8,832	10.2
(うち人件費)		(2,973)	(4.0)	(2,856)	(3.3)
計		74,181	100	86,160	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
人件費		30	6.0	25	4.6
減価償却費		43	8.7	33	6.0
その他経費		429	85.3	501	89.4
計		502	100	560	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,321	206	206	219	8,735	8,954	21	13,461	
当期変動額									
利益準備金の積立				32	32	-		-	
剰余金の配当					326	326		326	
当期純利益					3,555	3,555		3,555	
自己株式の取得							2	2	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	32	3,196	3,229	2	3,226	
当期末残高	4,321	206	206	251	11,932	12,183	24	16,687	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	369	369	35	13,866
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				326
当期純利益				3,555
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	170	170	2	172
当期変動額合計	170	170	2	3,399
当期末残高	540	540	38	17,266

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,321	206	206	251	11,932	12,183	24	16,687	
当期変動額									
利益準備金の積立				57	57	-		-	
剰余金の配当					579	579		579	
当期純利益					3,157	3,157		3,157	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	57	2,519	2,577	0	2,577	
当期末残高	4,321	206	206	309	14,451	14,761	24	19,265	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	540	540	38	17,266
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				579
当期純利益				3,157
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	45	45	-	45
当期変動額合計	45	45	-	2,531
当期末残高	494	494	38	19,797

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,878	4,570
減価償却費	120	131
減損損失	323	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	3
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4	40
工事損失引当金の増減額(は減少)	19	175
賞与引当金の増減額(は減少)	29	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	77	71
受取利息及び受取配当金	19	21
支払利息	40	46
投資有価証券売却損益(は益)	3	3
固定資産売却損益(は益)	249	14
売上債権の増減額(は増加)	4,942	9,944
リース投資資産の増減額(は増加)	-	1,350
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,601	443
仕入債務の増減額(は減少)	0	3,266
未収消費税等の増減額(は増加)	752	1,673
未払消費税等の増減額(は減少)	1,729	1,729
未成工事受入金の増減額(は減少)	764	466
その他	1,083	403
小計	13,763	6,912
利息及び配当金の受取額	19	21
利息の支払額	42	46
法人税等の支払額	1,440	1,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,299	8,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	119	1,205
有形固定資産の売却による収入	750	62
無形固定資産の取得による支出	63	31
投資有価証券の売却による収入	7	5
その他	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	570	1,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	21	86
長期借入れによる収入	936	1,068
長期借入金の返済による支出	914	981
リース債務の返済による支出	7	6
配当金の支払額	325	577
その他	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	335	584
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,534	9,830
現金及び現金同等物の期首残高	9,058	21,593
現金及び現金同等物の期末残高	21,593	11,762

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、82,692百万円である。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

変動金利借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、金利スワップを採用しており、投機的取引は実施していない。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式を採用している。

なお、資産に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の費用として処理している。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」503百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」825百万円に含めて表示している。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産は次のとおりである。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	- 百万円	78百万円
完成工事未収入金	31	0

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	193百万円	264百万円
土地	455	379
投資有価証券	13	-
計	663	643

上記に対応する債務は次のとおりである。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	522百万円	520百万円
長期借入金	691	679
計	1,213	1,200

3. 偶発債務

分譲マンション手付金の前金保証に対する連帯保証

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(株)モリモト	487百万円	- 百万円
(株)エストラスト	77	-
計	565	-

4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額	- 百万円	0百万円

5. 受取手形割引高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	- 百万円	985百万円

6. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。

事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

なお、貸出コミットメント契約については、以下の財務制限条項が付されている。

事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の75%以上に維持すること。

事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	7,750百万円	7,750百万円
借入実行残高	556	470
差引額	7,193	7,279

7. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	26百万円	- 百万円
支払手形	16	-

(損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	16百万円	191百万円

2. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上している。

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
賃貸用不動産	兵庫県たつの市	建物、構築物及び土地	323
合 計			323

当社は、建設事業用資産については事業所単位で、不動産事業用資産については個別物件単位でグルーピングしている。当事業年度において、不動産事業用資産のうち、一部売却方針の決定に伴い、上記資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(323百万円)として特別損失に計上している。その主な内訳は、建物179百万円、構築物3百万円及び土地140百万円である。

なお、当資産の正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定している。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,342,000	-	29,073,600	7,268,400
合計	36,342,000	-	29,073,600	7,268,400
自己株式				
普通株式 (注)	112,024	2,836	91,480	23,380
合計	112,024	2,836	91,480	23,380

- (注) 1. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施している。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少29,073,600株は、株式併合によるものである。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,836株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加83株及び単元未満株式の買取りによる増加2,753株(株式併合前2,325株、株式併合後428株によるものである。)
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少91,480株は、株式併合によるものである。

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	38
合計	-	-	-	-	-	38

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	326	9.00	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	579	利益剰余金	80.00	2018年3月31日	2018年6月28日

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,268,400	-	-	7,268,400
合計	7,268,400	-	-	7,268,400
自己株式				
普通株式 (注)	23,380	238	-	23,618
合計	23,380	238	-	23,618

(注) 自己株式の増加株式数は、すべて単元未満株式の買取によるものである。

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	38
合計	-	-	-	-	-	38

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	579	80.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	579	利益剰余金	80.00	2019年3月31日	2019年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預金勘定	21,593百万円	11,762百万円
現金及び現金同等物	21,593	11,762

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

営業車両である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針 「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	-	1,868
見積残存価額部分	-	188
受取利息相当額	-	705
リース投資資産	-	1,350

リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	当事業年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	76	76	76	76	76	1,486

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、完成工事未収入金及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。なお、回収期日はそのほとんどが1年以内である。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。

破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとに定期的な債権管理を行い、必要に応じて法的措置を検討するなど、債権の早期回収を図る体制としている。

営業債務である支払手形及び工事未払金の支払期日は、そのほとんどが1年以内である。

短期借入金、長期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない((注)2.参照)。

前事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	21,593	21,593	-
(2) 受取手形	2,247	2,247	-
(3) 完成工事未収入金	24,460	24,460	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,603	1,603	-
(5) 破産更生債権等	132		
貸倒引当金()	132		
	-	-	-
資産計	49,904	49,904	-
(1) 支払手形	13,224	13,224	-
(2) 工事未払金	12,985	12,985	-
(3) 短期借入金	1,524	1,524	-
(4) 長期借入金	1,853	1,825	28
負債計	29,588	29,559	28
デリバティブ取引	-	-	-

() 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当事業年度（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	11,762	11,762	-
(2) 受取手形	4,339	4,339	-
(3) 完成工事未収入金	32,312	32,312	-
(4) リース投資資産	1,350	1,350	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,537	1,537	-
(6) 破産更生債権等	132		
貸倒引当金()	132		
	-	-	-
資産計	51,302	51,302	-
(1) 支払手形	14,530	14,530	-
(2) 工事未払金	14,946	14,946	-
(3) 短期借入金	1,462	1,462	-
(4) 長期借入金	1,915	1,891	24
負債計	32,854	32,830	24
デリバティブ取引	-	-	-

() 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 完成工事未収入金

完成工事未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、貸倒懸念債権については担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(4) リース投資資産

リース投資資産の時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっている。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所における価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としている。

負 債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非上場株式(百万円)	39	39

非上場株式は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産(5)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	21,593	-	-
受取手形	2,247	-	-
完成工事未収入金	24,460	-	-
有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの 債券	-	-	500
合計	48,300	-	500

() 破産更生債権等(貸借対照表計上額 132百万円)については償還予定額及び償還予定時期が未確定のため、上表には含めていない。

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	11,762	-	-
受取手形	4,339	-	-
完成工事未収入金	32,312	-	-
リース投資資産	30	134	996
有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの 債券	-	-	500
合計	48,445	134	1,496

() 破産更生債権等(貸借対照表計上額 132百万円)については償還予定額及び償還予定時期が未確定のため、上表には含めていない。

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の事業年度末日後の返済予定額

前事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	556	-	-	-	-
長期借入金	967	781	531	340	200
合計	1,524	781	531	340	200

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	470	-	-	-	-
長期借入金	992	741	551	410	212
合計	1,462	741	551	410	212

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,099	422	676
債券			
国債	504	501	2
合計	1,603	924	679

(注) 取得原価は減損処理後の金額を記載している。なお、非上場株式(貸借対照表計上額 39百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当事業年度（2019年3月31日）

種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,025	421	604
債券			
国債	511	501	9
合計	1,537	923	614

(注) 取得原価は減損処理後の金額を記載している。なお、非上場株式（貸借対照表計上額 39百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,617	1,071	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当事業年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,723	1,143	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,351百万円	1,404百万円
勤務費用	119	122
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	3	1
退職給付の支払額	63	67
退職給付債務の期末残高	1,404	1,458

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,404百万円	1,458百万円
未積立退職給付債務	1,404	1,458
未認識数理計算上の差異	118	99
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,286	1,358
退職給付引当金	1,286	1,358
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,286	1,358

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	119百万円	122百万円
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	20	17
確定給付制度に係る退職給付費用	140	139

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度116百万円、当事業年度118百万円である。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	2百万円	- 百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2005年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名	当社の取締役 4名	当社の取締役 6名	当社の取締役 5名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 12,000株	普通株式 10,000株	普通株式 14,000株	普通株式 12,000株
付与日	2005年6月30日	2007年1月15日	2007年7月17日	2008年7月14日
権利確定条件	被付与者が新株予約権の割当を受けた後最初に開催される定時株主総会の終結の時まで当社の取締役たる地位にあることを要する。	被付与者が新株予約権の割当を受けた後最初に開催される定時株主総会の終結の時まで当社の取締役たる地位にあることを要する。	被付与者が新株予約権の割当を受けた後最初に開催される定時株主総会の終結の時まで当社の取締役たる地位にあることを要する。	被付与者が新株予約権の割当を受けた後最初に開催される定時株主総会の終結の時まで当社の取締役たる地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	2005年6月30日～ 2025年6月29日 (注) 2	2007年2月1日～ 2027年1月15日 (注) 3	2008年6月25日～ 2027年6月28日 (注) 3	2009年6月25日～ 2028年6月27日 (注) 4

	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名	当社の取締役 4名	当社の取締役 4名	当社の取締役 4名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株	普通株式 12,000株	普通株式 12,000株
付与日	2009年7月15日	2010年7月20日	2011年7月19日	2012年7月17日
権利確定条件	被付与者が新株予約権の割当を受けた後最初に開催される定時株主総会の終結の時まで当社の取締役たる地位にあることを要する。	被付与者が新株予約権の割当を受けた後最初に開催される定時株主総会の終結の時まで当社の取締役たる地位にあることを要する。	被付与者が新株予約権の割当を受けた後最初に開催される定時株主総会の終結の時まで当社の取締役たる地位にあることを要する。	被付与者が新株予約権の割当を受けた後最初に開催される定時株主総会の終結の時まで当社の取締役たる地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	2010年6月25日～ 2029年6月26日 (注) 4	2011年6月27日～ 2030年6月29日 (注) 4	2012年6月25日～ 2031年6月29日 (注) 4	2013年6月24日～ 2032年6月28日 (注) 4

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名	当社の取締役 4名	当社の取締役 4名	当社の取締役 4名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)1	普通株式 12,000株	普通株式 12,000株	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	2013年7月16日	2014年7月16日	2015年8月25日	2016年7月19日
権利確定条件	被付与者が新株予約権の割当を受けた後最初に開催される定時株主総会の終結の時まで当社の取締役たる地位にあることを要する。	被付与者が新株予約権の割当を受けた後最初に開催される定時株主総会の終結の時まで当社の取締役たる地位にあることを要する。	被付与者が新株予約権の割当を受けた後最初に開催される定時株主総会の終結の時まで当社の取締役たる地位にあることを要する。	被付与者が新株予約権の割当を受けた後最初に開催される定時株主総会の終結の時まで当社の取締役たる地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	2014年6月23日～ 2033年6月27日 (注)4	2015年6月25日～ 2034年6月27日 (注)4	2016年6月23日～ 2035年6月26日 (注)4	2017年6月26日～ 2036年6月28日 (注)4

(注)1. 株式数に換算して記載している。

尚、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことによる調整をしている。

2. 被付与者が、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から3年間に限り権利行使ができる。
3. 2008年6月27日の取締役会決議に基づき「新株予約権の行使の条件」の一部変更を行い、被付与者が当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から3年間に限り権利行使できる旨を、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使できる旨に変更している。
4. 被付与者が、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り権利行使ができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	2005年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前事業年度末	2,000	2,000	2,000	2,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	2,000	2,000	2,000	2,000

	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前事業年度末	2,000	2,000	2,000	2,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	2,000	2,000	2,000	2,000

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前事業年度末	2,000	4,000	10,000	10,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	2,000	4,000	10,000	10,000

単価情報

	2005年 ストック・オプション	2006年 ストック・オプション	2007年 ストック・オプション	2008年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	1,681	1,334	507

	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	296	285	342	563

	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	645	644	1,376	1,064

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことにより、ストック・オプションの数及び付与日における公正な評価単価を調整している。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	96百万円	46百万円
退職給付引当金	398	421
貸倒引当金繰入超過額	44	43
工事未払・未払費用	112	11
賞与引当金	191	132
投資有価証券評価損	73	72
その他	239	320
繰延税金資産小計	1,157	1,047
評価性引当額	193	142
繰延税金資産合計	963	905
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	138	119
繰延税金負債合計	138	119
繰延税金資産(負債)の純額	825	785

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	31.0%	法定実効税率と税
(調整)		効果会計適用後の法
永久に損金に算入されない項目	1.0	人税等の負担率との
住民税均等割	0.3	間の差異が法定実効
評価性引当額の増減	5.0	税率の100分の5以下
その他	0.2	であるため注記を省
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1	略している。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む。)を所有している。前事業年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は40百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)、減損損失は323百万円(特別損失に計上)である。当事業年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は 34百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)である。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高(百万円)	1,486	653
期中増減額(百万円)	832	1,122
期末残高(百万円)	653	1,776
期末時価(百万円)	681	1,581

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は資本的支出(32百万円)であり、主な減少額は減損損失(323百万円)、固定資産売却(499百万円)及び減価償却費(40百万円)である。当事業年度の主な増加額は不動産取得(1,046百万円)、資本的支出(185百万円)であり、主な減少額は固定資産売却(76百万円)及び減価償却費(30百万円)である。
3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(持分法損益等)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでいる。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでいる。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,450	577	82,027	-	82,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	757	-	757	757	-
計	82,207	577	82,785	757	82,027
セグメント利益	6,409	65	6,475	1,547	4,927
セグメント資産	51,038	1,922	52,960	1,676	54,637
その他の項目					
減価償却費	1	43	45	75	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47	32	80	119	199

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 1,547百万円には、セグメント間取引消去 103百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,444百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
 - (2) セグメント資産の調整額1,676百万円には、セグメント間取引消去 608百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,285百万円が含まれている。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額119百万円は、全社システムの設備投資額等である。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,243	581	93,824	-	93,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	622	-	622	622	-
計	93,866	581	94,447	622	93,824
セグメント利益	6,253	11	6,264	1,646	4,618
セグメント資産	50,979	3,791	54,771	3,897	58,669
その他の項目					
減価償却費	1	33	35	96	131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21	1,132	1,154	156	1,310

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 1,646百万円には、セグメント間取引消去 147百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,498百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
 - (2) セグメント資産の調整額3,897百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれている。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額156百万円は、全社システムの設備投資額等である。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	-	323	-	323

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称 (所在地)	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	㈱マルハン (京都市上京区)	10,000	総合レジャー施設の運営	被所有 直接 32.44	営業上の取引 役員の兼任 2名	工事の施工	37	完成工事未収入金	31

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 (所在地)	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	㈱マルハン (京都市上京区)	10,000	総合レジャー施設の運営	被所有 直接 32.44	営業上の取引 役員の兼任 2名	工事の施工	102	受取手形 完成工事未収入金	78 0

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
工事の請負金額については、市場価格を勘案して見積提出し、価格交渉の上、決定している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,377.92円	2,727.41円
1株当たり当期純利益	490.67円	435.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	487.84円	433.28円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,555	3,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,555	3,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,245	7,244
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	41	41
(うち新株予約権)(千株)	(41)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		住友不動産(株)	115,000	527
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,807	177		
上新電機(株)	55,000	140		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	215,100	118		
暁飯島工業(株)	32,000	42		
富士機械工業(株)	77,000	21		
(株)みずほフィナンシャルグループ	113,850	19		
(株)神戸国際会館	18	11		
東貨興業(株)	17,000	1		
内外ゴム(株)	20,000	1		
その他(6銘柄)	81,798	2		
計		772,573	1,064	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		国債(1銘柄)	500	511
計		500	511	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	2,112	170	18	2,264	1,822	41	442
構築物	203	15	5	213	195	1	18
車両運搬具	-	6	-	6	0	0	6
工具器具・備品	266	55	6	315	168	29	146
土地	456	1,046	76	1,426	-	-	1,426
リース資産	23	3	3	23	13	6	10
建設仮勘定	101	426	481	46	-	-	46
有形固定資産計	3,164	1,724	591	4,296	2,199	79	2,096
無形固定資産							
ソフトウェア	340	52	-	393	219	51	173
その他	32	15	7	40	-	-	40
無形固定資産計	373	67	7	434	219	51	214
長期前払費用	102	4	9	97	78	23	19

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

土地・・・・・・ホテル・アンドルームス新大阪建設用地 1,046百万円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	556	470	0.604	-
1年以内に返済予定の長期借入金	967	992	1.471	-
1年以内に返済予定のリース債務	6	4	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,853	1,915	1.428	2020年～ 2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7	6	-	2020年～ 2023年
合計	3,392	3,389	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載していない。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	741	551	410	212
リース債務(百万円)	2	2	1	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	142	8	1	10	139
完成工事補償引当金	209	249	209	-	249
工事損失引当金	16	191	16	-	191
賞与引当金	426	429	426	-	429

(注) 「当期減少額(その他)」は、以下のとおりである。

貸倒引当金・・・債権回収及び洗替えによる取崩額 10百万円

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	10,144
普通預金	1,606
その他	6
小計	11,756
合計	11,762

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和リース(株)	838
(株)日商エステム	776
第一交通産業(株)	574
(株)ファースト住建	529
(株)OPA	476
その他	1,144
合計	4,339

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
2019年4月	664
5月	1,322
6月	640
7月	725
8月	751
9月	91
10月以降	143
合計	4,339

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アパマンション(株)	3,545
東急不動産(株)	2,279
伊藤忠都市開発(株)	1,807
(株)カインズ	1,591
(株)イト ヨーカ堂	1,272
その他	21,815
合計	32,312

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
2018年3月期以前計上額	-
2019年3月期計上額	32,312
合計	32,312

(二) 未成工事支出金

当期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	当期末残高(百万円)
941	86,604	86,160	1,384

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	172百万円
労務費	59
外注費	733
経費	418
合計	1,384

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)きんでん 大阪支社	957
(株)中電工 東京本部	516
(株)ヤシマナダ	494
東和通商(株)	395
松尾工業(株) 福岡支店	333
その他	11,831
合計	14,530

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
2019年 4月	5,676
5月	3,830
6月	5,023
合計	14,530

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
東和通商(株)	281
(株)きんでん 大阪支社	244
(株)九電工	237
(株)中電工 東京本部	234
(株)アイテックムラモト 東京支店	221
その他	13,726
合計	14,946

(ハ) 未成工事受入金

当期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
2,533	52,612	53,078	2,067

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(百万円)	15,591	40,988	67,437	93,824
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	420	1,866	3,321	4,570
四半期(当期)純利益 (百万円)	187	1,269	2,323	3,157
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	25.83	175.20	320.65	435.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	25.83	149.37	145.44	115.15

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理	株主名簿管理人においては取り扱っていない。
取次所	(特別口座管理機関取次所) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 (公告掲載URL http://www.ichiken.co.jp)
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 当社の株主名簿管理人は、三菱UFJ信託銀行株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)である。
3. 特別口座に記録されている株式に関する証券会社口座への振替請求、住所・氏名等の変更や配当金受領方法の指定、単元未満株式の買取りなどの各種手続きは、特別口座管理機関で受け付けている。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第92期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

2018年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第93期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

2018年8月10日関東財務局長に提出

事業年度（第93期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

2018年11月13日関東財務局長に提出

事業年度（第93期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

2019年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

株式会社イチケン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチケンの2018年4月1日から2019年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチケンの2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イチケンの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イチケンが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。